



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 エレコム株式会社
コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 葉田順治

問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部 部長代理

(氏名) 中島洋

TEL 06-6229-1418

四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	70,533	15.8	7,778	0.7	7,316	11.1	5,210	19.3
29年3月期第3四半期	60,922	0.2	7,722	12.8	6,584	9.0	4,368	14.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,822百万円 (0.7%) 29年3月期第3四半期 5,865百万円 (90.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	132.04	120.47
29年3月期第3四半期	110.79	110.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	67,009	32,819	48.9	828.25
29年3月期	64,583	29,084	44.2	724.12

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 32,749百万円 29年3月期 28,551百万円

第2四半期連結会計期間において、平成29年3月期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期連結財務諸表について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		25.00	45.00
30年3月期		22.00			
30年3月期(予想)				28.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当23円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	19.7	10,100	0.6	9,200	3.7	6,000	5.4	152.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	39,836,869 株	29年3月期	39,816,036 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	296,228 株	29年3月期	386,428 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	39,458,331 株	29年3月期3Q	39,429,651 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、決算説明資料は平成30年2月6日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	
所在地別の概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。北朝鮮問題に絡む地政学リスクや米国の政権運営への先行き懸念などの影響もあり、国内景気は依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内市場やスマートフォン・タブレット端末市場においては市場が成熟化し、大きな成長が見込めない状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、「“ライフスタイル・イノベーション”ービジネスライフやホームライフにおいて、より快適で豊かな新しい価値を創造し、お客様に喜びを届ける」というコンセプトを掲げ、それを実現すべく従来のパソコン・デジタル関連製品にエンベデッド、ヘルスケア・医療、VRなどの新領域の製品を拡充し、営業・調達・物流が一体となって迅速に市場に製品を供給できる体制を整え、暮らしのITから社会インフラまで幅広いソリューションを提供することに取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は70,533百万円（前年同四半期比15.8%増）となり、営業利益は7,778百万円（前年同四半期比0.7%増）、経常利益は7,316百万円（前年同四半期比11.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,210百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。また、DXアンテナ株式会社の連結子会社化に伴い、TV・AV関連の重要性が増すため、平成30年3月期より新たに「TV・AV関連」を追加しております。

(パソコン関連)

パソコン需要が低迷する中でインク関連やキーボードなどが順調に販売を伸ばした結果、パソコン関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、18,117百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

(スマートフォン・タブレット関連)

iPhone XやiPhone8関連製品を発売し一定の需要を確保したものの、スマートフォン・タブレット関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、14,486百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

(TV・AV関連)

平成29年3月30日に連結子会社化したDXアンテナ株式会社が売上高の拡大に寄与し、TV・AV関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、13,539百万円（前年同四半期比191.5%増）となりました。

(周辺機器)

ネットワーク関連製品が順調に販売を伸ばしたほか、DXアンテナ関連製品が寄与し、周辺機器に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、19,657百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

(その他)

エンベデッド関連製品やヘルスケア関連製品が順調に販売を伸ばしたことから、その他に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,732百万円（前年同四半期比35.8%増）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成29年3月期第3四半期		平成30年3月期第3四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	17,455	28.7	18,117	25.7	3.8
スマートフォン・タブレット関連	16,308	26.8	14,486	20.5	△11.2
TV・AV関連	4,644	7.6	13,539	19.2	191.5
周辺機器	19,028	31.2	19,657	27.9	3.3
その他	3,485	5.7	4,732	6.7	35.8
合計	60,922	100.0	70,533	100.0	15.8

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,425百万円増加し、負債は1,309百万円減少、純資産は3,735百万円増加となりました。

総資産の主たる増加要因は、現金及び預金が1,271百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が2,594百万円、有価証券が1,159百万円、のれんが527百万円増加したことによるものです。負債の主たる減少要因は、支払手形及び買掛金が856百万円増加した一方で、未払法人税等が528百万円、売上値引等引当金が494百万円、短期借入金が359百万円、1年内返済予定の長期借入金が300百万円減少したことによるものです。純資産の主たる増加要因は、利益剰余金の増加により株主資本が3,585百万円増加したことによるものです。

なお、当四半期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果増加した資金は3,450百万円（前年同四半期は6,465百万円の増加）、投資活動の結果減少した資金は1,871百万円（前年同四半期は1,190百万円の減少）、財務活動の結果減少した資金は2,888百万円（前年同四半期は1,791百万円の減少）となり、当四半期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,271百万円減少し、20,547百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日付「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,819,012	20,547,495
受取手形及び売掛金	16,508,363	19,102,895
有価証券	3,182,261	4,341,475
商品及び製品	8,690,705	8,615,361
仕掛品	193,869	203,429
原材料及び貯蔵品	1,124,072	1,406,101
繰延税金資産	1,833,992	1,385,213
その他	782,137	1,072,514
貸倒引当金	△10,572	△4,257
流動資産合計	54,123,842	56,670,230
固定資産		
有形固定資産	5,201,245	4,811,715
無形固定資産	2,596,797	2,711,233
投資その他の資産	2,661,411	2,815,988
固定資産合計	10,459,455	10,338,937
資産合計	64,583,298	67,009,167
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,427,258	11,284,161
電子記録債務	3,641,684	3,383,906
短期借入金	907,721	547,787
1年内返済予定の長期借入金	300,000	—
未払法人税等	1,558,779	1,030,533
売上値引等引当金	1,531,910	1,037,858
返品調整引当金	470,000	518,000
賞与引当金	717,797	561,683
その他の引当金	147,680	144,654
その他	3,372,794	3,566,360
流動負債合計	23,075,626	22,074,945
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,048,958	9,989,345
再評価に係る繰延税金負債	194,608	58,160
退職給付に係る負債	1,371,993	1,339,015
その他の引当金	115,430	117,490
その他	692,552	610,374
固定負債合計	12,423,542	12,114,386
負債合計	35,499,168	34,189,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,474	2,000,592
資本剰余金	1,936,234	2,042,571
利益剰余金	24,649,152	28,005,410
自己株式	△418,186	△320,573
株主資本合計	28,142,674	31,728,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,986	534,342
繰延ヘッジ損益	2,597	253,273
為替換算調整勘定	253,104	271,920
退職給付に係る調整累計額	△45,416	△38,042
その他の包括利益累計額合計	409,272	1,021,493
新株予約権	82,362	70,322
非支配株主持分	449,820	18
純資産合計	29,084,129	32,819,835
負債純資産合計	64,583,298	67,009,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	60,922,539	70,533,122
売上原価	39,866,855	45,353,053
売上総利益	21,055,683	25,180,069
返品調整引当金繰入額	—	48,000
返品調整引当金戻入額	121,000	—
差引売上総利益	21,176,683	25,132,069
販売費及び一般管理費	13,454,026	17,353,095
営業利益	7,722,656	7,778,973
営業外収益		
受取利息	10,340	26,296
仕入割引	1,132	1,499
補償金収入	1,544	1,375
受取保険金	—	77,274
その他	30,945	70,018
営業外収益合計	43,963	176,464
営業外費用		
支払利息	9,510	56,431
売上割引	511,456	536,016
為替差損	639,746	—
その他	21,460	46,233
営業外費用合計	1,182,174	638,681
経常利益	6,584,445	7,316,756
特別利益		
固定資産売却益	1,137	312,269
投資有価証券売却益	—	13,293
特別利益合計	1,137	325,563
特別損失		
固定資産売却損	543	15,092
固定資産除却損	27,495	6,021
会員権評価損	585	—
会員権売却損	—	1,092
会員権解約損	—	609
事業整理損	3,852	21,969
減損損失	—	6,496
特別損失合計	32,477	51,282
税金等調整前四半期純利益	6,553,106	7,591,037
法人税、住民税及び事業税	1,853,934	2,087,657
法人税等調整額	330,659	293,156
法人税等合計	2,184,593	2,380,814
四半期純利益	4,368,512	5,210,223
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,368,512	5,210,227

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	4,368,512	5,210,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,584	335,355
繰延ヘッジ損益	1,425,233	250,676
為替換算調整勘定	44,244	18,815
退職給付に係る調整額	5,646	7,373
その他の包括利益合計	1,496,710	612,220
四半期包括利益	5,865,222	5,822,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,865,222	5,822,449
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,553,106	7,591,037
減価償却費	1,257,956	1,431,047
事業整理損	3,852	21,969
のれん償却額	54,825	58,628
受取利息及び受取配当金	△18,395	△51,533
支払利息	9,510	56,431
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,347,075	△2,463,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△233,321	△207,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,423,138	559,393
引当金の増減額 (△は減少)	△274,417	△648,868
その他	885,647	△365,457
小計	9,314,827	5,981,313
利息及び配当金の受取額	12,544	51,533
利息の支払額	△9,510	△10,987
法人税等の支払額	△2,851,872	△2,571,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,465,988	3,450,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△858,463	△706,636
有形固定資産の売却による収入	1,309	1,165,594
無形固定資産の取得による支出	△109,416	△246,076
有価証券の取得による支出	△143,562	△2,108,773
有価証券の償還による収入	—	939,025
投資有価証券の取得による支出	△7,929	△25,118
事業譲受による支出	△40,495	△780,000
その他	△31,451	△109,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,190,010	△1,871,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△360,000
長期借入金の返済による支出	—	△375,000
自己株式の処分による収入	—	134,217
自己株式の取得による支出	△132	—
配当金の支払額	△1,774,335	△1,853,970
関係会社株式の取得による支出	—	△432,196
その他	△17,294	△1,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,791,762	△2,888,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,272	37,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,422,942	△1,271,516
現金及び現金同等物の期首残高	10,428,212	21,819,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,851,155	20,547,495

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

所在地別の概況

前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,199,231	723,307	60,922,539	—	60,922,539
(2) 地域間の内部売上高または振替高	208,249	9,680,714	9,888,963	(9,888,963)	—
計	60,407,480	10,404,022	70,811,502	(9,888,963)	60,922,539
営業利益	9,190,009	319,881	9,509,890	(1,787,233)	7,722,656

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,681,686	851,435	70,533,122	—	70,533,122
(2) 地域間の内部売上高または振替高	199,529	11,221,971	11,421,500	(11,421,500)	—
計	69,881,216	12,073,407	81,954,623	(11,421,500)	70,533,122
営業利益	8,989,075	433,657	9,422,733	(1,643,759)	7,778,973

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、シンガポール、フィリピン